

G7、首脳声明で対ロ制裁強化を発表、ロシア産石炭輸入禁止・削減へ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

4月7日、主要先進7か国（G7）は、ウクライナへの軍事侵攻を継続するロシアに対して、ウクライナの首都キーウ（キエフ）の近郊、ブチャなどで多数の市民が殺害されていることが発見されたことを受け、ロシアの責任を問い、厳しく非難する首脳声明を発表した。また、G7が連携してロシアに対する制裁をさらに強化することも明らかにした。

2月24日の軍事侵攻開始以来、1か月半余りが経過したが、ウクライナ情勢は緊迫した状況が続いている。停戦協議が断続的に実施されているものの、ウクライナ危機がどのような展開を示していくのか、全く予断は許されない。その中で、軍事的には、ロシア軍は当初の目的と考えられていた首都キーウの制圧に関しては、ウクライナの激しい抵抗もあって断念、包囲を解いて首都近辺からは撤退した。今後は、ウクライナ東部のドンバス地方などに軍事力を再配置し、東部地域などでの戦いに集中するのではないか、との見方が広がっている。他方、ロシア軍が撤退した後、首都近郊では、ブチャなどで多数の市民が殺害されていることが発覚、ロシア軍に対する国際的な非難が一気に強まった。

4月6日には、米国と英国が追加制裁を発表、翌7日にはブリュッセルで開催されたG7の外相会議で、市民の殺害を「大虐殺」とであると厳しく非難する共同声明を発表、そしてそれを受ける形で上述のG7首脳声明が発表されたのである。

首脳声明では、「ロシア軍による恐るべき残虐な行為を最も強い言葉で非難する」とした上で、ロシアからの石炭輸入禁止や段階的削減、石油などのエネルギーにおけるロシア依存低減の取組み強化、ロシア経済の主要分野（エネルギー含む）への新規投資の禁止、特定物品のロシアへの輸出禁止、ロシアの銀行・国有企業への制裁強化、プーチン大統領を支持するエリート層やその家族への追加制裁、などの内容からなる制裁強化が発表された。

軍事侵攻という「力による現状変更への試み」に対して、これまでも対ロ経済制裁が段階的に強化されてきたが、多数の市民の殺害という新たな局面を受けて、従来の対応から次元が変わり、G7としての石炭輸入の禁止など、エネルギー面に切り込んだ新たな制裁が実施されることになったのである。

この新たな動きが、既に著しい不安定化が進んでいる国際エネルギー情勢をさらに揺さぶっていく可能性は高い。第1に、今回の首脳宣言で示されたロシアからの石炭輸入の禁止や段階的削減が国際石炭市場やエネルギー情勢全般に対する影響が注目される。

ロシアは、世界有数の石炭産出国であり、BP統計では、2020年の生産量は約4億トン、中国、インド、インドネシア、米国に次ぐ第5位で、世界総生産に占めるシェアは5%である。また、同年のロシアの石炭輸出は、5.66エクサジュール（10の18乗ジュール、以下EJ）で、豪州、インドネシアに次ぐ第3位で、世界シェアは18%である。輸出先を見ると、中国、日本などアジア向けが最大で全体の56%、次が欧州で35%となる。他方、欧州の石炭輸入という観点で見ると、ロシアは最大の輸入先でそのシェアは50%、その後がコロン

ビア（シェア17%）、米国（同15%）となっており、特に欧州から見てロシアの石炭輸出が重要な位置を占めていることがわかる。

上記の貿易データは、石炭全体としての値だが、発電用の一般炭と製鉄用の原料炭でさらに詳細を見ることも重要である。IEA統計等によれば、2020年時点で、ロシアの一般炭輸出は世界3位でシェア18%、原料炭輸出も3位でシェア9%となっている。そして欧州のロシアからの輸入は、一般炭で5,400万トン（依存度54%）、原料炭で580万トン（同11%）と、特に一般炭で高い。ちなみに、日本のロシア依存度は、一般炭で15%、原料炭で7%となっている。

今回、G7の首脳声明を受け、4月7日にはEUとして、ロシア産の石炭の輸入禁止を決定し、発表した。ドイツやオランダなど、石炭でのロシア依存度が特に高い国も含め、EUとしての禁輸措置が決定されたのである。日本でも4月8日に政府方針として、最終的には輸入をしない方向を目指し、段階的にロシアの石炭輸入を削減していく考えが正式に表明された。

今後、日・EU・米などでロシアの石炭輸入が停止あるいは削減されていくことになり、エネルギー安定供給の観点から、まずはロシア産石炭の代替供給源を確保する取り組みが始まることになる。欧州では、ポーランドなどの域内での石炭生産（ドイツなどの褐炭も含め）の拡大を進めつつ、ロシアに次ぐ供給国であるコロンビアや米国、南アフリカ等からの調達を進めていく可能性がある。日本の場合には、供給の中心であるインドネシアや豪州からの調達確保が中心となりつつ、その他の産炭国からの供給拡大を図ることになる。ただし、インドネシアや豪州では夫々に別の事情等で供給拡大に一定の制約がありうる中、欧州もこれら2か国からの調達増を図る可能性があり、今後の安定供給確保は決して容易でないものと思われる。また、製鉄プロセスにおいて用いられる高品位の無煙炭については、ロシアの供給が極めて重要であることから、禁輸の場合にはこの代替供給源確保も課題となる可能性がある。

ガス価格の高騰が続く中で、石炭利用への関心が高まり、需要拡大で石炭需給が全体として引き締まる方向に市場の力は作用してきたように思われる。この中で、先進国がロシアの石炭輸入を停止・削減し、代替供給源確保に動けば、さらに石炭価格への上昇圧力が強まる可能性がありうる。原油高騰に続き、欧州ガス価格・アジアのスポットLNG価格も高騰し、これらの問題が世界の注目を大きく集めてきた。しかし、今回の新たな展開で、石炭価格もさらに上昇していくとなると、化石燃料価格が全体として上昇し、それが電力価格を押し上げていくことにもつながり、改めて同時多発的なエネルギー価格高騰の状況が悪化していく可能性がある。エネルギー価格高騰とインフレ問題が、各国の政治・経済・社会問題となり、世界経済、とりわけ欧州経済及び価格高騰に対して脆弱性の高い途上国経済への深刻な悪影響が懸念される場所である。

また、ロシア制裁が一段と強化されていく中で、ロシアビジネスへの関与に関わる問題も再びクローズアップされる可能性もある。サハリンにおける日本のエネルギー権益に関しては、最近時点までは、日本のエネルギー安全保障における重要性や同権益から撤退しても第3国による代替を考えると制裁効果が限定されることなどから、撤退には慎重な姿勢が主流であった。基本的にはそのポイントは変わっていない。しかし、制裁の次元が変わり、特に欧州がエネルギーに本気で切り込む制裁に同意・実施していく場合、日本の対応の在り方にも影響が及ぶ可能性は否定できない。今後の対ロ制裁が、エネルギー分野に対してどこまで踏み込む形となるのか、国際エネルギー情勢の安定という観点からも、日本のとるべき対応戦略という観点からも大いに注目される。

以上